

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 「冬の時代」のASEAN地域のスタートアップ（岩崎 薫里）・・・1
2. 中国長期金利急落、発展途上の金融政策が一因（野木森 稔）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 台湾 内外需が好調、景気は引き続き回復・・・・・・・・・・5
2. インドネシア 年内の景気は勢いを欠く展開に・・・・・・・・・・6
3. マレーシア 内外需ともに好調、景気の足腰強く・・・・・・・・・・7
4. 中国 外需は好調ながら、内需は引き続き停滞・・・・・・・・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・・・・・・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



上席主任研究員 岩崎 薫里
(iwasaki.kaori@jri.co.jp)

「冬の時代」の ASEAN 地域のスタートアップ

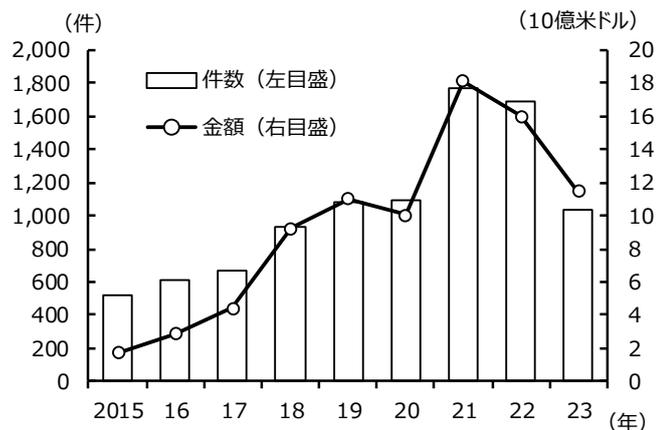
スタートアップ投資に対する世界的な調整のもと、ASEAN 地域も厳しい局面にあるが、各社とも企業体質の強化で乗り切ろうとしている。一方、日本企業もこの地域のスタートアップとの連携を再開している。

■過去 10 年間における ASEAN 地域でのスタートアップの盛り上がり

ASEAN 地域では、2010 年代初頭にはほぼゼロの状態からスタートアップの立ち上げが活発化し、その後 10 年余りで大きく発展した。スタートアップの活動の活発度合いを示すベンチャーキャピタル (VC) 投資額は、2021 年のピーク時には 181 億米ドルに達した (右図表)。2010 年にはわずか 1 億米ドルであったことを踏まえると、その発展ぶりには目を見張るものがある。

国別にみると、シンガポールはきわめて良好な事業インフラ、インドネシアは 2.8 億人という巨大人口を強みとして、スタートアップの活動がとりわけ活発である。そのほかの国についても、この両国には及ばないものの堅調に拡大してきた。なお、上記の理由からシンガポールに登記上の本社を置き、実際の事業はほかの域内国で行うスタートアップが数多くみられる。

＜ASEAN地域のベンチャーキャピタル投資＞



	2019年→21年	2021年→23年
件数	+ 64.1%	▲41.5%
金額	+ 64.4%	▲36.6%

(資料) Pitchbook, "The 2024 Southeast Asia Private Capital Breakdown", 2024を基に日本総研作成

■ユーフォリアとその終息

ASEAN 地域のスタートアップ投資を支えてきたのは域外マネーである。2021 年までの数年間は、この地域のスタートアップ投資を巡り一種のユーフォリア (高揚感に覆われている状態) が生じた。まず、経済発展を続ける同地域の 6.8 億人の巨大市場を相手に、スタートアップの成長余地が大きいとの期待が高まった。成功事例の出現も投資を後押しした。配車サービスを中心に事業を展開する Grab Holdings (2012 年設立、本社シンガポール)、および同じく配車サービスの Gojek (現 GoTo Group、2010 年設立、本社インドネシア) が、設立からわずか数年でユニコーン (推定評価額 10 億米ドル以上の未上場企業) の仲間入りを果たし、瞬く間に ASEAN 地域を代表する企業にまで駆け上がった。これを目の当たりにして、次の Grab や Gojek を探す動きが投資家の間で広がった。さらに、新型コロナ禍対策として 2020 年に各国で大規模な金融緩和が実施されカネ余り状態となったことも影響した。それに伴いリスク許容度が高まり、スタートアップ投資が世界的に盛り上がり、ASEAN 地域での投資にも拍車がかかった。

しかし、新型コロナ禍の収束に伴い世界的にインフレが加速し、各国が金融引き締めへ転じると、スタートアップ投資も「冬の時代」と呼ばれる調整期に突入した。その影響は ASEAN 地域

にも及び、ユーフォリアは終息し投資家は冷静さを取り戻した。すると、ASEAN 地域が 6.8 億人の一つの市場ではなく、法規制から商習慣や文化に至るまで国ごとにさまざまな面で異なっている事実で改めて目が向けられることになった。そして、大量の投資資金と高い経営手腕を有しない限り、スタートアップが域内他国へ進出するには相当の時間を要し、その分、成長スピードが緩やかにならざるを得ないことが広く認識された。Grab、Gojek が上場後、赤字経営から脱却できず株価の低迷を続けたことも、この地域でのスタートアップ投資熱に冷水を浴びせる結果となった。VC 投資件数および金額は、ともに 2019 年から 2021 年にかけて約 6 割増を記録した後、2021 年から 2023 年にかけては逆に約 4 割減となった（前掲図表）。

元来、スタートアップの成功確率は低く、市場からの退場は日常茶飯事であるが、資金調達環境の悪化に伴いそれが加速した。つい最近まで有望視されていた先も含め、廃業に追い込まれるスタートアップが ASEAN 地域で続出している。それ以外のスタートアップも、事業の大幅な見直しや無駄の削減に徹底して取り組んでいる。容易に調達できた時期に必要な以上の資金を手にして、外部委託で済むにもかかわらず自社で雇用する、マーケティング予算を増額する、身の丈以上のオフィスに移転する、といったことが、程度の差はあれ広く行われていたためである。進出したものの期待通りの成果を上げられない事業や国からの撤退も相次いでいる。

一方で、こうしたリストラクチャリングに果敢に取り組み生き残ったスタートアップの企業体質は強化されつつあり、現在の調整局面が一巡した後は「攻め」の経営に転じることが期待される。支援材料となるのは、この 10 年余りでスタートアップがこの地域に根付き、優秀な人材が流入し続けていることである。それに加えて、以前に着目されていた ASEAN 地域のスタートアップの強みが、今も大きく変わっていないことも指摘できる。ASEAN 地域全体を一つの市場と捉えるのは短絡的と認識されるようになったものの、この地域の人口が増え続け、その後押しもあって着実な経済成長が続くという中長期の展望に変化はない。

■再開する日本企業による連携の動き

ASEAN 地域のスタートアップの台頭に伴い生じたのが、中国、韓国、米国などさまざまな域外国の企業と域内スタートアップとの連携である。この地域での市場開拓や既存事業の強化の足掛かりにしようという域外企業の意図を映じたこうした動きは、日本勢においても確認できる。日本企業による ASEAN 地域のスタートアップへの投資や業務提携は、2010 年代半ば以降にみられるようになった。当初は IT 関連の新興企業が中心を占めたが、次第に伝統的な大企業の間にも広がっていった。

連携の動きは新型コロナ禍でいったん下火となったものの、ここにきて再び目立ち始めている。ある日本企業は、この地域でスタートアップのピッチコンテストを複数年にわたり開催した後、いったん休止していたが、最近になって再開した。イベントを通じて再度この地域のスタートアップ・コミュニティに入り込むと同時に、有望なスタートアップを発掘し、最終的には何らかの形で連携することを目指している。

日本企業との連携は、域内スタートアップの側にもメリットがある。日本企業はさまざまな技術・ノウハウやネットワークを有しており、域内スタートアップがそれらを活用することで成長が後押しされることになる。例えば、グローバル展開する日本企業のネットワークを活用して ASEAN 域外への進出を果たすことなどが考えられる。逆の見方をすれば、この地域の有望なスタートアップを巡る各国間企業による連携競争に日本企業が競り勝つためには、スタートアップの成長に資するそうした日本企業の強みをいかに提示できるかがカギを握ることになる。

主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minoru@jri.co.jp)

中国長期金利急落、発展途上の金融政策が一因

中国では長期金利の急低下が問題視されている。中国の金融政策は改革の途上にあり、長期金利の動きに影響を与えることが困難であることがその一因である。

■国債価格が急騰、人民銀行は国債売り介入を開始

中国の長期金利が急速に低下している。9月24日には10年物の利回りが2%に達し、過去最低を記録している(右上図)。背景には、不動産市場の不振などをを受けて景気悪化への懸念が高まっていることに加え、民間への貸出を絞っている銀行が余剰資金を国債投資に振り向けていることがある。3月の全人代では、防災インフラの整備など景気支援を目的とした1兆元の超長期特別国債発行計画が発表された。超長期特別国債の発行時期にあたる本年

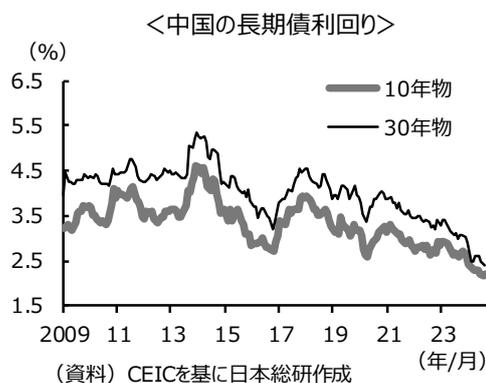
5~11月は長期金利の上昇圧力が高まることが予想されたが、金融機関などによる国債需要の高まりが金利上昇圧力を打ち消している。本年5月に上海と深センの証券取引所に30年物超長期特別国債が上場した際には、初日に買いが殺到したため、それぞれの取引所で売買停止措置が2回も発動された。

中国人民銀行(PBOC)は、国債市場で価格の上昇が行き過ぎているとし、警戒を強めている。仮に、国債価格が急反落することになれば、金融機関をはじめ投資家に巨額の損失が生じるとともに、急激な金利上昇が経済全体に悪影響も及ぼす恐れがある。PBOCは口先での警告を続けていたが、7月1日、ついに公開市場操作(オペ)で国債を借り入れると発表し、借り入れた国債を市場で売却することによって需給緩和を目指す姿勢を示した。1997年(試験的運用)と2007年(中国投資公司(CIC)の設立のため発行した国債を購入)以外は行われていなかった中央銀行による国債市場への直接介入に踏み切った形である。9月10日の報道では、中国国債の取引が急増しており、PBOCによる国債売り介入が拡大している可能性を伝えている。

■金融政策改革は道半ば、長期金利の動きの制御は依然難しい

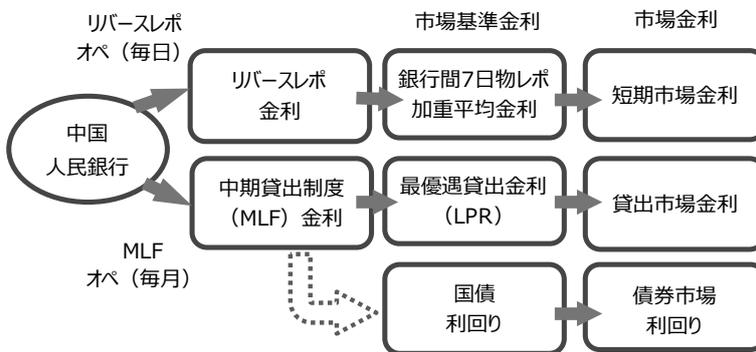
中国の国債市場では、市場参加者は活発な売買を行っているものの、市場の価格発見機能が適切に作用しているとは言い難い。名目金利は理論上、実質長期金利(≒実質期待成長率)と期待インフレ率とリスクプレミアムの和となり、リスクプレミアムが大きい局面では、名目GDP成長率に近い数値となるはずである。しかし、多くの先進国とは異なり、中国では長期金利と成長率の乖離が大きい。2006年以降、長期金利は名目GDP成長率を下回る傾向があるほか、名目GDP成長率は年間2.7%~23.1%と激しく変動してきたのに対し、10年債利回りは2.1~4.8%(日次ベース)と狭いレンジで推移するなど、長期金利の変動幅は相対的に小さい。

こうした傾向は、PBOCが金融政策運営で窓口指導を主軸とし、銀行貸出に働きかける手法を重視してきたことも影響していよう。先進国中心に多くの国では、政策金利として短期金利を操作し、その動きが自律的に長期金利に波及するメカニズムが機能している。しかし、中国の場合、金融政策の主なツールとして「7日物リバースレポ」と「1年物中期貸出制度(MLF)」によるオペがあり、前者の金利は短期金利に連動する一方、後者の金利は「事実上の政策金利」と位置



付けられている最優遇貸出金利 (LPR) を変化させることで実際の貸出金利を変化させるとともに、間接的に長期金利に影響する、という複雑な仕組みとなっている (右上図)。今の仕組みでは、短期と長期の金利は分断され、市場で自然なイールドカーブ形成がなされにくい。発展途上にある金融政策が国債市場の効率性を損なっていると言える。

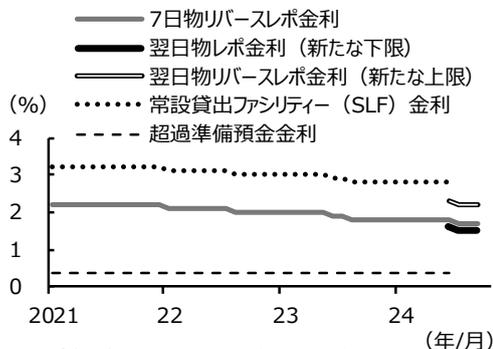
＜中国人民銀行による金利波及効果の説明図＞



(資料) 中国人民銀行ウェブサイトを基に日本総研作成

こうした状況を受けて、PBOC は近代的な金融政策運営に向けた取り組みを進めている。7月8日、PBOC は翌日物の臨時資金調節オペを導入し、翌日物レポ、翌日物リバースレポの金利 (それぞれ7日物リバースレポ金利の▲0.2%と+0.5%) を金利のコリドーとすると発表した (右中図)。これは短期市場金利の安定を図るとともに、MLF金利とLPRに代わって7日物のリバースレポ金利を起点とした政策運営に舵を切り、金利操作による期間構造への波及メカニズムをより重視する意思の表れとされている。しかし、これだけでは金融政策の改革は道半ばである。貸出金利を重視した現行の政策体系は変わらず、長期金利の動きに影響を与えることは難しいと考えられる。

＜中国の新たな金利の枠組み＞

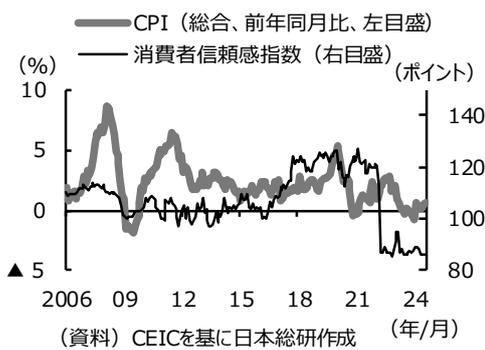


(資料) CEICを基に日本総研作成

■デフレ懸念と量的緩和への期待をどう見るべきか

中国では、経済がデフレに陥るとの懸念が高まっていることから、市場では量的緩和開始への期待が高まっている (右下図)。2024年3月、習近平主席は昨年10月の金融会合で「PBOCは公開市場操作で国債の取引を徐々に拡大しなければならない」と述べた、と報道された。もっとも、現在のPBOC

＜中国消費者物価とセンチメント＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

は長期金利の下がりすぎを問題視しており、量的緩和を実施する気配はみられない。仮に大規模な国債買い入れを実施したとしても、国債の価格発見機能が乏しい中国の市場では、出口における長期金利の急激な変動などが経済へのリスクとなる可能性もある。

9月18日に米国が0.5%の利下げを実施し、中国でも金融緩和の余地が広がり、24日、PBOCは各金利と預金準備率の引き下げを発表した。しかし、利下げにより国債市場の過熱が一段と高まることへの警戒感が強まり、PBOCは緩和姿勢をさらに強めるのは難しい。今後、金融政策による景気浮揚効果が期待できない状況が続けば、国内景気はさらに苦境に陥る恐れがある。

台湾 内外需が好調、景気は引き続き回復

■企業の設備投資意欲が旺盛

4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%と、5四半期連続でプラスとなった(右上図)。輸入が同+5.1%と大幅に増加したことが成長率を押し下げたものの、最終需要は総じて堅調に推移した。

需要項目別にみると、世界的な半導体需要の持ち直しを背景に、輸出が同+0.9%とプラスを維持した。内需も好調であり、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が同+0.6%と8四半期連続で増加した。半導体の先端パッケージングや研究開発を中心に企業の設備投資意欲が旺盛であり、総資本形成が同+8.1%と大幅に増加した。

先行きも、内外需の両面で景気は回復する見通しである。世界的なAI需要の高まりに伴い、半導体やIT関連製品の輸出が引き続き力強く推移すると見込まれる。さらに、グローバルなサプライチェーン再編の動きが進むなかで、関連需要の増加も輸出を押し上げている。外需の好調が雇用や所得の増加に及んでおり、内需も好調を維持する見込みである。2024年の実質GDP成長率は前年比+3.7%と、前年の同+1.3%から加速する見通しである。

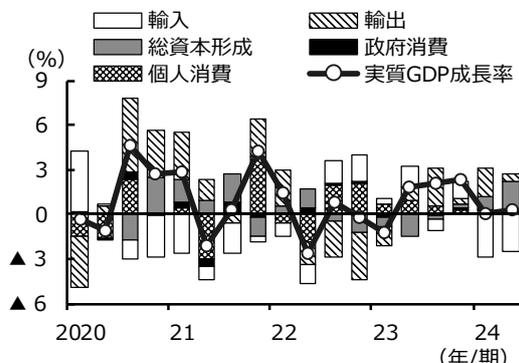
■中台関係の悪化がリスク

2024年5月に頼清徳氏が台湾新総統に就任し、産業分野で新たな重点施策が打ち出された。具体的には、①デジタルトランスフォーメーション(DX)やAIの促進、②航空宇宙産業などの先端分野への注力、③グローバル・サプライチェーンの強化、といった取り組みが中心である。

また、頼新総統は対中関係については現状維持を示唆したものの、米国との経済関係をより強化することで、中国経済への依存度を引き下げる可能性が高い。実際、台湾企業による対中投資額の減少傾向は強まっており、対外投資総額に占める割合は2010年のピークの85.2%から2024年1～7月に9.7%まで低下した(右下図)。その代わりに、米国、ベトナム、シンガポールといった国々への投資が大きく増加している。

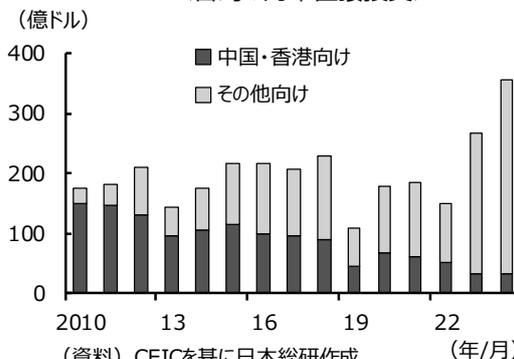
台湾はCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定)加盟に向けて、日本や英国からの支持を求める外交活動も積極化している。台湾は同協定加盟による輸出の拡大や国際競争力の向上を狙っている。しかし、同じように加盟を目指す中国は台湾のそうした動きに強く反発しており、中台情勢が悪化する恐れがある。これにより内外からの投資が停滞した場合、景気後退リスクが高まるであろう。

＜実質GDP成長率（前期比）＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

＜台湾の対中直接投資＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

(注) 2024年は1～7月のデータのみ。

研究員 呉子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

インドネシア 年内の景気は勢いを欠く展開に

■高金利や輸出伸び悩みが下押し要因

インドネシアの4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と、前期(同+5.1%)からやや減速した(右上図)。需要項目別では、4月のイスラム教の大祭(レバラン)に支えられ、個人消費は同+4.9%と前期(同+4.9%)の伸びを維持した。また、主に金属製錬所向けの対内直接投資が増加したことで、総固定資本形成が同+4.4%と前期(同+3.8%)から伸びを高めた。こうした投資の拡大が、鉄鋼やニッケルなどの鉱産資源の供給力を増強させ、輸出は同+8.3%(前期同+1.4%)と加速した。一方、政府消費は同+1.4%と前期(同+19.9%)から大幅に落ち込み、GDPを押し下げた。本年2月に投票が実施された大統領選挙関連の支出増加による押し上げ効果がはく落したことが影響している。

先行きの景気も勢いを欠く展開が続く見通しである。企業の景況感は悪化しており、7月の製造業PMIは約3年ぶりに節目の50を下回った(右下図)。家計の消費マインドも悪化しており、レバランによる押し上げ効果がはく落した5月以降、消費者信頼感指数は4カ月連続で前年割れとなっ

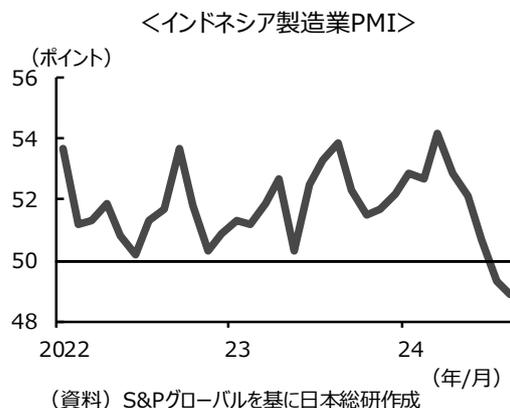
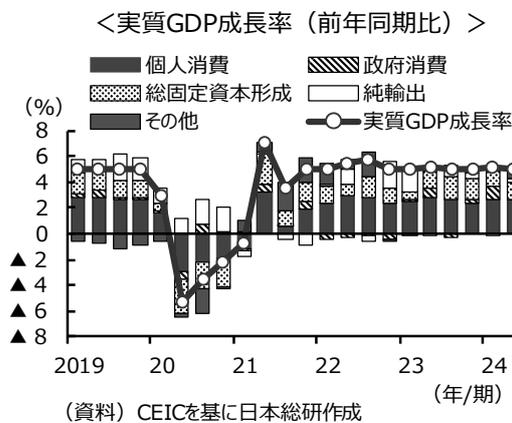
ている。高金利が内需全体の下押し圧力となっており、とくに、オートローン金利の高止まりなどから、7月の自動車販売台数は13カ月連続で前年割れとなるなど、耐久消費財の不振が続いている。インドネシア中央銀行は9月に0.25%ポイントの利下げに踏み切ったものの、利下げ効果の波及には時間を要するため、内需押し上げが本格化するのは本年終盤以降となる見込みである。

外需の勢いにも弱さがみられる。7月のドル建て輸出額は前年同月比+6.6%と、全体では堅調に推移したものの、米中向けは伸び悩んでいる。今後、米中経済が一段と減速する場合、インドネシアの財輸出が下振れる恐れがある。加えて、インドネシアでは周辺国と比較してビザ規則の緩和が遅れている影響で、中国人を中心に外国人観光客の客足が鈍っており、サービス輸出の回復力も弱いと考えられる。

■2025年予算案を上程

8月、政府は国会に2025年の予算案を提出した。ジョコ政権は、通貨ルピアの下支えや投資呼び込みを目的に財政規律を重視する姿勢を示しており、予算案では財政赤字額をGDP比2.53%と2024年の2.7%から縮小させている。一方、10月に大統領に就任するプラボウォ氏はポピュリズム政策を打ち出しており、学校給食の無償化や幼児・妊婦への栄養支援の拡充など財政支出を増加させる構えである。現政権の路線を外れて財政規律が弛緩すれば、通貨安によるインフレ再燃や対内投資の呼び込み失敗などを通じて景気後退圧力が強まる恐れがある。

研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)



マレーシア 内外需ともに好調、景気の足腰強く

■内外需にけん引され景気は回復

マレーシアの4~6月期の実質GDP成長率は前期比+2.9%と、前期(同+1.5%)から伸びを高めた(右上図)。需要項目別では、雇用・所得環境の改善により、個人消費が同+4.5%と前期(同+1.8%)から大きく加速したほか、堅調な民間投資に支えられ、総固定資本形成も同+5.1%と前期(同+2.8%)から伸びを高めた。輸出は同+2.6%(前期同+6.3%)と、堅調な半導体需要に支えられ底堅く推移した。

先行きも景気は回復を続ける見通しである。内需、とりわけ家計の消費活動の堅調な推移が見込まれる。この背景として、雇用・所得環境の改善が挙げられる。7月の失業率(季調値)は3.2%と低水準で推移しているほか、通貨リングの増価や食料価格の安定を背景にインフレが沈静化しており、家計の購買力は回復している。さらに、企業の生産活動も活発化しており、7月の製造業生産指数は前年同月比+7.7%と約2年ぶりの高水準で推移している。

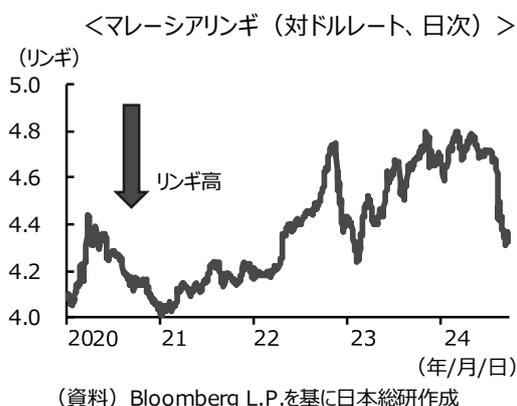
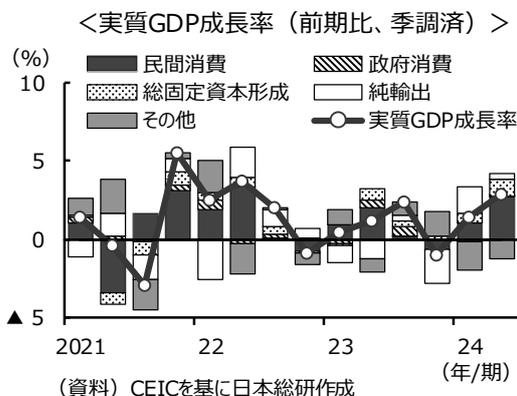
外需も堅調であり、引き続きIT関連を中心とした財輸出と、インバウンド需要を中心としたサービス輸出がともに景気押し上げに作用する見通しである。8月のドル建て輸出額は同+17.1%と加速しているほか、中国人へのビザ免除政策が延長されたことを背景に、外国人観光客もコロナ前水準まで回復している。

■財政再建は通貨・株価に好影響、過度な緊縮には要警戒

政府は財政再建に取り組んでおり、財政赤字対GDP比の縮小を目標に掲げている。具体策として、キャピタルゲイン税の導入やサービス税率の引き上げなどの課税強化に加えて、ディーゼル補助金の縮小などの歳出削減が実施されている。こうした政府の取り組みを受け、市場では、マレーシアの財政赤字および米国との金利差がともに縮小すると予想されており、通貨リングは足元で2023年初頭以来の水準まで増価している(右下図)。さらに、世界的なシリコンサイクルの上昇局面入りも相まって、マレーシアの株価も押し上げられている。

もっとも、過度な緊縮財政は景気を下押しする可能性もある。政府は財政赤字の一段の縮小を目指して、同国で一般的に使われるRON95ガソリンに対する補助金の削減や、多国籍企業へのグローバルミニマム課税導入の意向を示している。これらの政策には、財政運営の持続性を高めるなどのプラス面がある一方、家計や企業の負担増加による消費・投資の抑制につながる面もある。政府には、財政再建と景気支援のバランスに配慮した財政運営を実施する姿勢が求められる。

研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)



中国 外需は好調ながら、内需は引き続き停滞

■好調な輸出が景気を下支え

中国の景気は好調な輸出に支えられて底割れを回避している。輸出が増加している背景として、①米国の対中制裁関税の実施延期、②グローバルなIT関連製品需要の増加、③電気自動車（EV）輸出の急拡大、の3点が挙げられる。

まず、米国の対中制裁関税は、本年8月から実施される予定であったが、米国内で製造コストが増加することへの反発もあり、2度にわたって実施が延期され、ようやく9月27日から関税率の引き上げが決まった。実施が延期されていた間に、駆け込みで制裁対象製品の輸出が増加したとみられる。

次に、生成AI分野を中心にIT関連製品への需要が世界的に高まっている。その恩恵を受け、中国の関連製品の輸出も増加している（右上図）。安全保障上の懸念を引き起こしやすい先端分野の製品を除けば、価格競争力のある中国製品への需要は引き続き強い。

さらに、EVの輸出台数がブラジルやUAEといった新興国向けを中心に急拡大している。中国製EVへの輸入関税引き上げはEUだけでなく、米国やカナダなどにも広がっているが、それらの国・地域以外では中国製EVへの需要がなお強い。

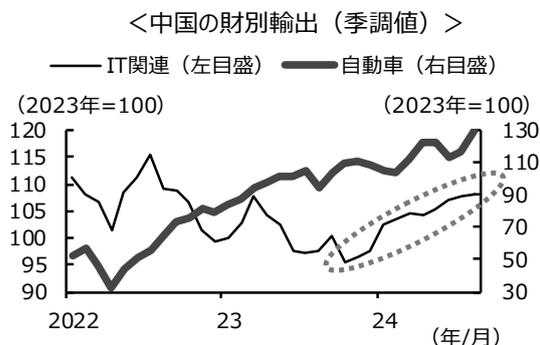
一方、好調な外需に比べて、内需は依然として停滞している。政府の方針表明を受けて国有企業が設備更新を進めたほか、不動産開発投資の減少ペースが鈍化したが、固定資産投資は引き続き低調である（右下図）。小売売上高は若干持ち直しているものの、家計の節約志向は根強く、消費は勢いに欠ける展開が続いている。

■景気浮揚は望み薄

先行き年末にかけても、IT関連製品やEVの輸出は底堅く推移する見込みである。また、地方債の発行が足元で増えていることから、当面はインフラ投資の加速が期待され、景気が押し上げられる見込みである。もっとも、家計の消費マインドが依然として冷え込んでいるほか、不動産市場は不振を脱する兆しすらみえず、内需の停滞は当面続くと予想される。消費浮揚策や不動産市場対策が打ち出されているものの、いずれも小規模にとどまっており、とくに財政悪化を懸念する地方政府が不動産対策の実施に慎重になっている点が景気の重しとなっている。

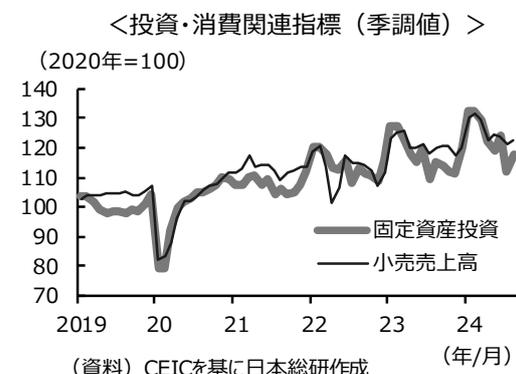
9月12日、「習近平国家主席が政府関係部局に対し経済・社会の発展の年間目標達成に向けて取り組むよう求めた」と報道されている。しかし、財政規律を重視する習近平政権は、今後も大規模な景気支援策を打ち出す可能性は低い。2024年の経済成長率は前年比+4.7%にとどまり、政府目標（+5%前後）には届かないと予想する。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



(資料) CEICを基に日本総研作成

(注) IT関連は機械・電気製品から機械、自動車、自動車部品、船、医療機器を除いたもの。



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2023年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,384	7,551	3,808	5,015	5,153	4,000	13,712	4,371	178,056	35,680	4,296
人口 (百万人)	51.7	23.4	7.5	5.9	66.1	33.4	278.7	112.9	1,409.7	1,395.0	100.3
1人当たりGDP (米ドル)	35,550	32,242	50,591	84,748	7,801	11,977	4,920	3,872	12,631	2,558	4,283

(注1) インドの表1~10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.6	2.6	-3.7	3.8	2.5	8.9	5.3	7.6	3.0	7.0	8.1
2023年	1.4	1.3	3.3	1.1	1.9	3.6	5.0	5.5	5.2	8.2	5.0
2021年10~12月	4.3	5.1	4.7	7.9	1.9	3.5	5.0	7.9	4.3	5.5	5.2
2022年1~3月	3.5	3.8	-4.0	4.2	1.9	5.1	5.0	8.1	4.8	4.5	5.1
4~6月	3.0	3.5	-1.4	4.6	2.4	8.9	5.5	7.5	0.4	12.8	8.0
7~9月	3.4	4.0	-4.9	4.2	4.4	14.4	5.7	7.7	3.9	5.5	13.7
10~12月	1.1	-0.7	-4.3	2.4	1.3	7.4	5.0	7.1	2.9	4.3	6.0
2023年1~3月	1.1	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.5	5.0	6.4	4.5	6.2	3.4
4~6月	1.0	1.4	1.5	0.5	1.8	2.8	5.2	4.3	6.3	8.2	4.3
7~9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.1	4.9	6.0	4.9	8.1	5.5
10~12月	2.1	4.8	4.3	2.2	1.7	2.9	5.0	5.5	5.2	8.6	6.7
2024年1~3月	3.3	6.6	2.8	3.0	1.6	4.2	5.1	5.8	5.3	7.8	5.9
4~6月	2.3	5.1	3.3	2.9	2.3	5.9	5.0	6.3	4.7	6.7	6.9

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	1.4	-2.0	0.2	2.7	1.3	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2023年	-2.7	-12.7	3.8	-4.2	-3.8	0.7	2.4	6.2	4.6	5.5	1.6
2022年12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-6.0	3.0	3.3	10.1	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-13.1	-24.4		-2.9	-2.8	1.3	4.4	13.1	2.4	4.5	-9.1
2月	-6.1	-10.3		-9.4	-0.6	4.8	5.6	6.7	2.4	5.9	3.3
3月	-5.6	-16.4	3.8	-4.2	-2.8	4.1	0.9	10.0	3.9	1.5	-1.7
4月	-8.0	-23.2		-7.1	-8.0	-3.0	-13.2	10.7	5.6	5.5	0.2
5月	-5.2	-16.4		-10.9	-2.8	5.1	17.2	8.5	3.5	6.3	-0.5
6月	-5.0	-17.7	2.8	-6.8	-4.2	-1.6	2.1	2.7	4.4	3.5	2.9
7月	-8.4	-15.7		-0.5	-3.9	-0.2	4.9	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	-0.4	-11.0		-12.9	-5.9	-0.6	2.4	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	3.8	-7.0	4.4	-1.2	-5.9	0.4	0.7	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.3	-2.1		6.8	-2.5	0.9	2.6	0.7	4.6	10.6	4.5
11月	7.0	-1.8		0.1	-1.5	-0.1	1.9	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	7.3	-3.9	4.1	-1.6	-4.7	-1.4	1.6	2.2	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.8	16.2		0.7	-2.9	3.7	0.8	-1.7	7.0	3.6	19.3
2月	4.9	-1.4		4.6	-2.8	1.2	-0.2	1.1	7.0	4.9	-6.5
3月	0.7	4.2	1.8	-9.1	-4.9	1.3	-3.0	-6.9	4.5	5.9	4.6
4月	6.7	14.8		-1.2	2.7	4.9	6.6	6.7	6.7	4.2	7.0
5月	4.4	16.3		2.3	-1.5	4.6	1.2	2.8	5.6	5.0	10.6
6月	3.9	13.2	0.6	-4.3	-1.6	5.2	-0.6	3.3	5.3	3.2	12.6
7月	5.9	13.7		1.8	1.8	7.7		4.7	5.1	4.6	13.3
8月									4.5		10.6

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2022年12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.0	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.1	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.7	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.4	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.4	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.1	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	2.7	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.7	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.2	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.5	2.4	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.4	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4			0.4		2.1	3.3	0.6	3.7	3.5

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シカゴール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	7.2	2.3
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2022年12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.7		4.3	5.5	7.2	2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.0	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3	6.8	2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.4		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.3		4.5	5.2	6.7	2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.3		4.9	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0	6.6	2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.4		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.4		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.0		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9		3.2						5.3		

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シカゴール	前年比	タイ	前年比
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2023年	632,226	-7.5	432,432	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2022年12月	54,849	-9.7	35,734	-12.2	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,778	-14.3
2023年1月	46,339	-16.4	31,499	-21.2	37,203	-36.9	37,388	-7.9	20,610	-2.9
2月	49,995	-7.7	31,039	-17.1	36,473	-9.3	37,745	-2.3	22,567	-4.0
3月	54,882	-14.0	35,175	-19.1	46,780	-1.8	44,067	-5.2	28,005	-3.0
4月	49,431	-14.5	35,932	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,803	-7.4
5月	52,054	-15.5	36,109	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,527	-3.9
6月	54,298	-5.9	32,316	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	24,871	-6.2
7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,320	-5.5
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,461	3.3
9月	54,651	-4.4	38,804	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,694	3.0
10月	54,990	4.9	38,092	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,753	8.8
11月	55,561	7.3	37,459	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,674	5.7
12月	57,573	5.0	39,929	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,787	4.6
2024年1月	54,763	18.2	37,080	17.7	49,730	33.7	43,220	15.6	22,650	9.9
2月	52,118	4.2	31,429	1.3	36,315	-0.4	38,027	0.7	23,385	3.6
3月	56,521	3.0	41,798	18.8	49,149	5.1	42,559	-3.4	24,961	-10.9
4月	56,149	13.6	37,467	4.3	48,367	12.2	41,162	11.2	23,279	6.8
5月	58,013	11.4	37,332	3.4	48,125	15.1	42,056	11.0	26,219	6.9
6月	57,356	5.6	39,892	23.4	47,823	11.0	38,480	-2.4	24,797	-0.3
7月	57,286	13.5	39,936	3.1	49,993	13.2	44,073	12.3	25,721	15.2
8月	57,834	11.2	43,637	16.8			42,508	7.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	352,094	17.6	291,904	26.0	79,574	6.5	3,544,434	5.6	451,070	6.9	371,715	10.6
2023年	312,965	-11.1	258,792	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,067	-3.1	354,721	-4.6
2022年12月	29,846	1.0	23,783	6.4	5,811	-7.5	296,900	-12.6	38,085	-3.0	29,096	-15.6
2023年1月	26,069	-1.7	22,324	16.6	5,442	-10.5	284,409	-12.0	35,799	1.6	23,646	-25.8
2月	25,826	6.3	21,321	4.1	5,103	-18.3	208,641	-2.9	37,014	-0.4	26,125	11.9
3月	29,065	-7.2	23,416	-11.9	6,614	-9.5	302,448	10.8	41,958	-5.9	29,787	-14.3
4月	23,774	-20.4	19,284	-29.4	4,916	-20.3	288,077	7.1	34,618	-12.8	28,167	-15.3
5月	26,487	-3.8	21,707	1.0	6,530	2.7	280,919	-7.6	34,953	-10.4	28,325	-8.2
6月	26,769	-18.4	20,599	-21.2	6,731	-0.2	283,377	-12.4	34,325	-18.8	29,941	-9.5
7月	25,469	-15.8	20,861	-18.1	6,246	0.1	280,779	-14.3	34,490	-10.0	30,157	-1.9
8月	24,991	-21.2	21,996	-21.2	6,730	4.1	283,839	-8.6	38,280	3.4	32,818	-6.3
9月	26,552	-16.3	20,747	-16.2	6,772	-6.6	296,453	-6.8	34,408	-2.8	30,758	2.4
10月	26,582	-5.4	22,147	-10.4	6,518	-15.8	274,198	-6.6	33,434	5.8	32,325	5.9
11月	25,953	-7.7	21,998	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,746	-3.3	31,189	7.1
12月	25,429	-14.8	22,392	-5.8	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,124	0.2	20,493	-8.2	5,985	10.0	306,506	7.8	37,324	4.3	34,531	46.0
2月	23,367	-9.5	19,273	-9.6	6,014	17.8	219,520	5.2	41,406	11.9	24,685	-5.5
3月	27,269	-6.2	22,538	-3.8	6,223	-5.9	278,475	-7.9	41,693	-0.6	33,659	13.0
4月	24,071	1.2	19,615	1.7	6,288	27.9	291,558	1.2	35,306	2.0	31,053	10.2
5月	27,151	2.5	22,326	2.9	6,331	-3.1	301,944	7.5	39,601	13.3	32,267	13.9
6月	26,758	0.0	20,845	1.2	5,567	-17.3	307,606	8.6	35,167	2.5	33,658	12.4
7月	28,043	10.1	22,237	6.6	6,249	0.1	300,508	7.0	33,894	-1.7	36,236	20.2
8月	29,274	17.1	23,565	7.1			308,647	8.7	34,710	-9.3	37,792	15.2

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.8
2023年	642,572	-12.1	351,441	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2022年12月	59,623	-2.5	30,844	-11.7	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,504	-12.9
2023年1月	59,037	-2.6	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,502	-9.6	24,765	6.9
2月	55,370	3.5	28,654	-9.6	42,254	-4.7	32,093	-3.9	23,190	-0.2
3月	59,636	-6.5	30,934	-20.2	51,952	-0.9	38,488	-10.0	24,715	-7.8
4月	51,940	-13.7	29,107	-20.6	47,762	-12.0	33,764	-17.8	22,985	-8.1
5月	54,251	-14.1	31,133	-22.0	45,163	-16.6	34,014	-18.3	25,967	-4.0
6月	53,055	-11.8	26,300	-30.2	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,499	-11.2
7月	48,738	-25.3	30,209	-21.1	47,999	-7.5	34,934	-20.1	23,955	-11.7
8月	51,010	-22.7	28,752	-23.0	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,794	-13.2
9月	50,973	-16.5	28,483	-12.2	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,288	-8.6
10月	53,441	-9.7	32,329	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,176	9.2
11月	51,998	-11.6	27,634	-15.0	53,100	7.4	36,665	0.4	25,609	9.0
12月	53,123	-10.9	28,746	-6.8	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,566	-4.2
2024年1月	54,439	-7.8	34,694	19.0	49,264	21.8	36,905	10.2	25,448	2.6
2月	48,144	-13.1	23,530	-17.9	41,640	-1.5	33,513	4.4	23,939	3.2
3月	52,309	-12.3	33,136	7.1	54,902	5.7	38,411	-0.2	26,124	5.7
4月	54,747	5.4	31,022	6.6	49,669	4.0	39,098	15.8	24,920	8.4
5月	53,154	-2.0	31,309	0.6	49,679	10.0	39,080	14.9	25,563	-1.6
6月	49,065	-7.5	35,187	33.8	54,960	9.3	36,196	4.3	24,579	0.3
7月	53,855	10.5	35,103	16.2	52,790	10.0	39,399	12.8	27,094	13.1
8月	54,065	6.0	32,144	11.8			38,112	4.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,706,507	0.7	715,969	16.8	359,575	8.0
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	678,217	-5.3	326,358	-9.2
2022年12月	23,501	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	227,893	-7.5	61,219	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,868	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	192,547	-21.1	52,826	0.5	22,991	-24.1
2月	21,247	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	196,621	4.2	53,581	-4.1	23,297	-7.9
3月	23,402	-6.6	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,375	-2.0	60,921	-3.4	28,332	-13.1
4月	21,209	-13.1	15,348	-22.3	9,748	-15.0	203,029	-8.8	49,056	-15.5	25,252	-23.0
5月	23,071	-6.2	21,280	14.3	10,933	-8.0	215,767	-5.3	57,478	-6.0	26,027	-20.8
6月	20,491	-25.6	17,150	-18.3	10,667	-14.8	213,819	-7.1	53,513	-16.8	26,652	-17.1
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,370	-15.1	201,383	-12.1	53,486	-16.1	27,098	-11.3
8月	21,231	-23.7	18,880	-14.8	10,835	-13.0	216,620	-7.2	62,300	0.7	29,418	-5.5
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,320	-14.1	221,333	-6.3	54,485	-14.0	28,595	0.7
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,336	3.0	63,862	10.3	29,589	6.2
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	55,062	-3.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	57,152	-6.6	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,340	-6.0	222,423	15.5	53,877	2.0	30,898	34.4
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,569	6.5	180,858	-8.0	60,919	13.7	23,304	0.0
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,573	-17.7	221,054	-1.9	57,027	-6.4	30,881	9.0
4月	22,446	5.8	16,896	10.1	11,017	13.0	219,938	8.3	54,684	11.5	29,987	18.8
5月	25,040	8.5	19,400	-8.8	11,064	1.2	219,784	1.9	62,119	8.1	32,723	25.7
6月	23,727	15.8	18,450	7.6	9,891	-7.3	208,801	-2.3	56,687	5.9	30,457	14.3
7月	26,674	23.0	21,736	11.1	11,118	7.2	215,786	7.2	57,476	7.5	33,880	25.0
8月	27,990	31.8	20,665	9.5			217,626	0.5	64,360	3.3	33,742	14.7

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,457	-57,647	837,928	-264,899	12,140
2023年	-10,346	80,992	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,906	-52,592	822,102	-241,149	28,363
2022年12月	-4,774	4,890	-6,634	3,795	-726	6,345	3,920	-4,510	69,007	-23,134	1,822
2023年1月	-12,698	2,339	-3,244	3,886	-4,155	4,201	3,881	-5,556	91,862	-17,027	654
2月	-5,376	2,386	-5,781	5,652	-623	4,579	5,402	-3,880	12,020	-16,568	2,828
3月	-4,753	4,242	-5,172	5,579	3,289	5,662	2,828	-5,018	77,073	-18,963	1,455
4月	-2,509	6,825	-4,659	3,261	-1,181	2,565	3,936	-4,832	85,048	-14,437	2,916
5月	-2,197	4,975	-3,368	3,859	-1,440	3,415	427	-4,402	65,152	-22,525	2,298
6月	1,242	6,016	-7,222	4,716	372	6,278	3,449	-3,936	69,558	-19,188	3,289
7月	1,720	8,514	-3,837	4,296	-1,635	3,775	1,291	-4,124	79,396	-18,996	3,059
8月	984	8,602	-3,270	3,186	667	3,760	3,116	-4,105	67,219	-24,020	3,399
9月	3,678	10,321	-8,249	4,017	2,407	5,210	3,405	-3,548	75,120	-20,077	2,163
10月	1,549	5,764	-3,291	4,515	-423	2,732	3,474	-4,241	55,862	-30,429	2,736
11月	3,563	9,825	-3,576	4,572	-1,935	2,583	2,412	-4,769	69,065	-21,316	1,440
12月	4,450	11,183	-7,665	5,422	1,221	2,537	3,285	-4,178	74,727	-18,760	2,126
2024年1月	324	2,386	466	6,315	-2,758	2,171	1,999	-4,355	84,084	-16,553	3,632
2月	3,974	7,899	-5,325	4,514	-554	2,359	833	-3,556	38,662	-19,514	1,382
3月	4,212	8,662	-5,754	4,148	-1,163	2,698	4,577	-3,349	57,421	-15,334	2,778
4月	1,402	6,445	-1,302	2,064	-1,642	1,625	2,719	-4,729	71,621	-19,378	1,066
5月	4,859	6,023	-1,555	2,976	656	2,111	2,926	-4,733	82,160	-22,518	-456
6月	8,291	4,705	-7,137	2,283	218	3,031	2,395	-4,323	98,805	-21,520	3,201
7月	3,431	4,834	-2,797	4,675	-1,373	1,369	501	-4,869	84,722	-23,582	2,356
8月	3,770	11,493		4,396		1,285	2,900		91,022	-29,650	4,050

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	25,829	101,032	36,536	89,701	-15,742	13,008	13,215	-18,261	443,374	-66,984	-1,074
2023年	35,488	156,565	34,893	99,144	9,605	6,189	-2,138	-11,817	252,987	-23,209	28,178
2022年11月	-1,324				-522			-219			
12月	2,307	23,208	7,143	18,046	854	6,117	3,499	-242	111,728	-16,817	3,905
2023年1月	-4,205				-2,008			-1,992			
2月	-1,326				1,019			-292			
3月	-429	19,191	5,668	24,005	4,599	2,454	2,849	-2,217	76,737	-1,336	4,270
4月	-1,373				68			-1,123			
5月	2,301				-2,731			-2,174			
6月	6,178	23,275	6,469	24,456	1,203	1,839	-2,497	-811	59,280	-8,947	7,860
7月	4,114				-597			-610			
8月	5,413				885			-1,200			
9月	6,073	28,962	13,717	25,170	3,512	1,776	-1,250	-417	60,779	-11,254	9,673
10月	7,438				1,523			-82			
11月	3,891				-574			-891			
12月	7,415	33,648	9,051	25,501	2,705	194	-1,240	-7	56,192	-8,710	6,375
2024年1月	3,046				181			-1,408			
2月	6,858				2,096			20			
3月	6,931	29,670	12,541	28,108	337	3,430	-2,407	-556	39,213	5,701	5,221
4月	-285				-45			-1,865			
5月	8,923				647			-2,407			
6月	12,564	21,819		25,549	1,950	635	-3,021	-864	54,900		
7月	9,132				270						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2023年	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	593,744	92,238
2022年12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	92,238
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,090	
8月	411,122	579,058	423,400	384,587	216,807	113,900	143,878	97,637	3,288,215		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2022年12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2024年9月20日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。